

#### 4. ケインズの「一般理論」の経済思想と経済政策論について説明せよ。

1.経済思想/1.1 長期期待:ケインズは金融市場における投資に関しても流動性選好においても期待の持つ意義を重視している。均衡状態とは移動均衡論であり、期待が変化すれば投資関数も流動性選好関数も変化する。金融市場のもとでは「ビジネス決意の基礎」に短期期待と長期期待がある。短期期待に依存するのは、資本設備を一定とした場合の企業の毎期の生産量を決定する行動であり、これに対し長期期待に依存するのは、資本設備を追加増強する場合である。長期期待の状態とは確信をもって予測できるに過ぎない将来の出来事全体に対する心理的期待の状態をいう。長期期待は確信の状態に依存し、確信の状態が資本の限界効率表を決定する要因の一つである。ところが投資において我々は一種の慣行に基づいている。これは特別なことがない限り現在の状況が無限に継続すると想定するところにある。ケインズは慣行の頼りなさを指摘している。それは突然の意見の相違により群集心理による慣行的な評価が崩れてしまうことである。市場における群集心理によるマネーゲームを批判している。

また、金融機関が借手に抱く確信の状態について、株式価格の暴落は確信の状態が弱まった時に引き起こされる。企業の発展と障害の機能を持つ投資市場の不安定性に危機感を抱いている。そして、流動性を重視した現代の投資市場はマネーゲームの世界でしかない」と指摘している。このような金融市場の不安定性に対して政府が行う政策の役割に期待している。

1.2 アニマルスピリッツ:投機による不安定性が無くても、人間の積極的な活動の大部分は数学的期待値によることよりも自主的な楽観による人間性の特質という不安定性が存在する。投資の本質は、アニマルスピリッツにある。それは、不活動より活動したいという自主的衝動の結果としてのみ行われるものである。もしそのような精神が無ければ厳しい経済界で企業は生き残れない。従って投資を決意する場合は、人々の精神過敏症、ヒステリー性、消化力、天候などに対する反応までを考慮する必要がある。しかし長期期待は確実なことも有り、計算しながら時として気まぐれや感情や偶然に頼りながら最善の選択を行っている。人間は活動への衝動を持ちながら知性を駆使する存在である。このような人間性を考慮した投資活動が行われる株式市場を望んだ。

2.経済政策:経済社会の欠陥を是正するために以下の政策を提唱している。

2.1 消費性向を高める所得分配政策:所得の低い者は高い者よりも消費性向が高いので所得再配分は国民所得を向上させる。つまり国民所得を  $Y$ 、消費を  $C$ 、投資を  $I$  とすると

$Y=C+I$  である。消費性向を  $c$  とすると

$Y=cY+I$ 、 $(C=cY)$ したがって  $Y=I/(1-c)$ 。

国民所得は投資と消費性向で決まり、消費性向が増えても国民所得が増える。所得再配分政策によって消費性向の低い高所得者からその高い低所得者へ国民所得が移転されることになる。結果、消費性向を高めることになる。人間の傾向性である消費性向を変える仕

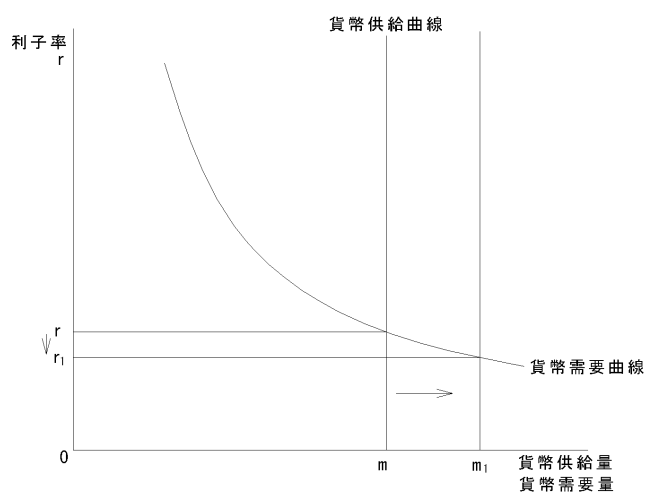
事は理想国家でしかできない。しかし制御することは国としてできる。

2.2 利子率政策：「利子率を資本の限界効率との関係において完全雇用の存在する点まで引き下げる」政策である。これによって投資の大きさが決まるのである。本来、利子率は貨幣供給量と流動性選好による貨幣需要により決まる。従って政府の政策としては貨幣供給量を制御することになる。利子率に影響されない貨幣供給曲線をシフトさせると貨幣需要曲線との交点に利子率が移動する。図1参照。

金融政策で貨幣供給量を変化させて利子率を制御することができる。しかし、この金融政策で、完全雇用を実現する最適投資量を決定するには十分ではないとしている。

2.3 投資のやや広範な社会化（公共事業政策）：この政策こそが完全雇用を実現する方法であるとしている。そして政府の役割はこれまででこれ以上はないものと考えている。

政府の経済政策により完全雇用が実現すれば古典派理論の経済学が発揮できるようになる。その場合でも個人の独自性と責任分野は存在するとして、「資本主義的個人主義」の立場を主張した。個人主義的な自由の多様性こそが最も確実に成功できる選択をする手段であると述べている。 (C)



図一 1